

BCP 策定率は 2 割、 依然として 規模の格差が続く

「スキル」「時間」「人手」の不足
という課題も浮き彫りに

山形県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

佐藤 剛喜（調査担当）
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301(直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 21.5%となった。前年よりは減少したものの、備えとして人的資源や企業資産の保護を重視している企業は一定数見られた。一方、「大企業」の策定率 33.3%に対し、「中小企業」は 20.3%と、規模間の格差は続いている。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「時間や人材を確保できない」が多く、中小企業では「費用が確保できない」「リスクの具体的な想定が難しい」といった大企業と異なる課題も浮き彫りになった。

※株式会社帝国データバンク山形支店は、山形県内企業 320 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査の分析・公表は、山形支店としては今回で 8 回目。

調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)。

調査対象:山形県内企業320社、有効回答企業数は135社(回答率 42.2%)。

BCP 策定企業は 21.5%、前年より僅かに減少

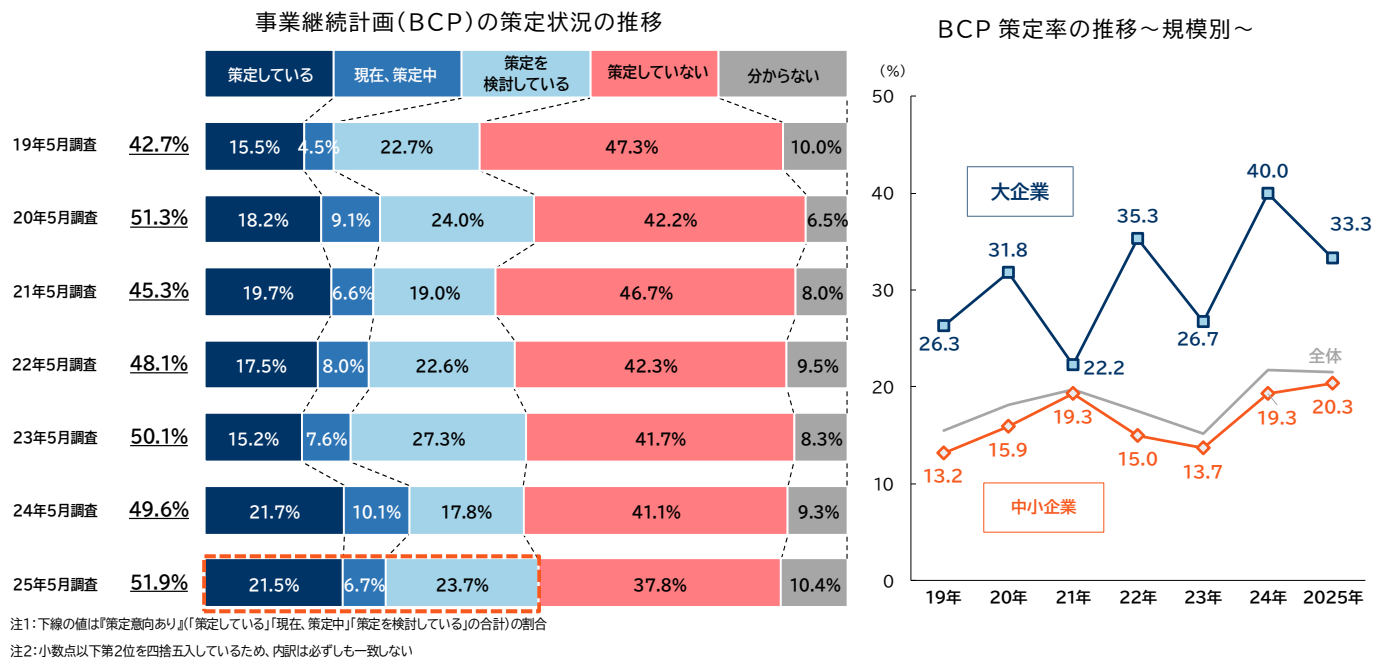
自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 21.5%となった。前回調査（2024 年 5 月）から 0.2ポイント減少したが、2 割を維持した。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 33.3%（前回比 6.7 ポイント減）と前回より減少し、「中小企業」は 20.3%（同 1.0 ポイント増）と増加したものの、規模間での策定格差は依然として続いた。

なお、大企業では調査のたびに策定率の増減を繰り返しているが、BCP対策については新たなリスクの想定や環境の変化によって、これまで行っていた対策に改善が必要になることも背景にあると推測される。一方で、「中小企業」では BCP の重要性が認識されつつあり、一部企業では策定を進めつつも、リソースや専門知識の不足などから対応しきれていない企業が多いことがうかがえる。

さらに、「現在、策定中」（6.7%、前回比 3.4 ポイント減）と、「策定を検討している」（23.7%、同 5.9 ポイント増）を合計した『策定意向あり』¹とする企業は 51.9%（同 2.3 ポイント増）となった。

他方、「策定していない」企業は 37.8%（同 3.3 ポイント減）となり、調査開始以来、初めて 4 割を切った。

事業継続計画（BCP）の策定状況



1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 77.1%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、サイバー攻撃などを含む「情報セキュリティ上のリスク」（48.6%）と、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」（45.7%）、「設備の故障」（44.3%）が 4 割台で続いた。以下、「自社業務管理システムの不具合・故障」（38.6%）や、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（35.7%）、猛暑や極寒などの「異常気象」（32.9%）、「火災・爆発事故」（31.4%）が上位に並んだ。

「中小企業」においては、「大企業」に比べて、「従業員の退職」「経営者の不測の事態」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 67.1%で最も高くなった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（60.0%）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（50.0%）、「災害保険への加入」（42.9%）が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	77.1%	75.0%	77.4%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	48.6%	62.5%	46.8%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	45.7%	62.5%	43.5%
・ 設備の故障	44.3%	37.5%	45.2%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	38.6%	50.0%	37.1%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	35.7%	37.5%	35.5%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	32.9%	25.0%	33.9%
・ 火災・爆発事故	31.4%	37.5%	30.6%
・ 取引先の倒産・廃業	28.6%	37.5%	27.4%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	21.4%	25.0%	21.0%
・ 従業員の退職	21.4%	12.5%	22.6%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	20.0%	25.0%	19.4%
・ 取引先の被災	15.7%	25.0%	14.5%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	12.9%	0.0%	14.5%
・ 製品の事故	11.4%	12.5%	11.3%
・ 戦争やテロ	8.6%	0.0%	9.7%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業70社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	67.1%	75.0%	66.1%
・ 情報システムのバックアップ	60.0%	75.0%	58.1%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	50.0%	50.0%	50.0%
・ 災害保険への加入	42.9%	25.0%	45.2%
・ 調達先・仕入先の分散	41.4%	37.5%	41.9%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	24.3%	25.0%	24.2%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	21.4%	12.5%	22.6%
・ 業務の復旧訓練	20.0%	0.0%	22.6%
・ 事業中断時の資金計画策定	17.1%	0.0%	19.4%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	15.7%	0.0%	17.7%
・ 物流手段の複数化	11.4%	12.5%	11.3%
・ 予備在庫の確保	10.0%	0.0%	11.3%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	10.0%	25.0%	8.1%
・ 本社機能の移転・分散	8.6%	12.5%	8.1%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	5.7%	0.0%	6.5%
・ 生産・物流拠点の分散	5.7%	0.0%	6.5%
・ その他	1.4%	0.0%	1.6%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業70社

スキル・時間・人手の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が52.9%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する時間を確保できない」(29.4%)、「策定する人材を確保できない」(27.5%)が続き、BCP の策定にはスキル・時間・人手の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子が見えてきた。

また、「中小企業」のみの回答も多く、「策定する費用を確保できない」「リスクの具体的な想定が難しい」(中小企業回答各 20.4%)や「自社のみ策定しても効果が期待できない」(同 18.4%)、「策定する必要性を感じない」(同 16.3%)などが該当した。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	(%)		
	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	52.9%	100.0%	51.0%
・ 策定する時間を確保できない	29.4%	50.0%	28.6%
・ 策定する人材を確保できない	27.5%	50.0%	26.5%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	27.5%	50.0%	26.5%
・ 策定する費用を確保できない	19.6%	0.0%	20.4%
・ リスクの具体的な想定が難しい	19.6%	0.0%	20.4%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	17.6%	0.0%	18.4%
・ 策定する必要性を感じない	15.7%	0.0%	16.3%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	9.8%	0.0%	10.2%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	5.9%	0.0%	6.1%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	3.9%	50.0%	2.0%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.0%	0.0%	2.0%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	0.0%	0.0%	0.0%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業51社

まとめ

本調査の結果、BCP の策定状況は、現在策定中や検討段階の企業を含めると、多くの企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。山形県では2024年7月に最上・庄内地域を襲った水害など、近年は毎年のように豪雨被害に見舞われたことで BCP の策定は着実に進展しつつあり、未策定は調査開始以来、初めて4割を切る結果となった。

規模別でみると、大企業と中小企業で策定動向に開きが見られ、依然として規模間の策定格差が見られる。

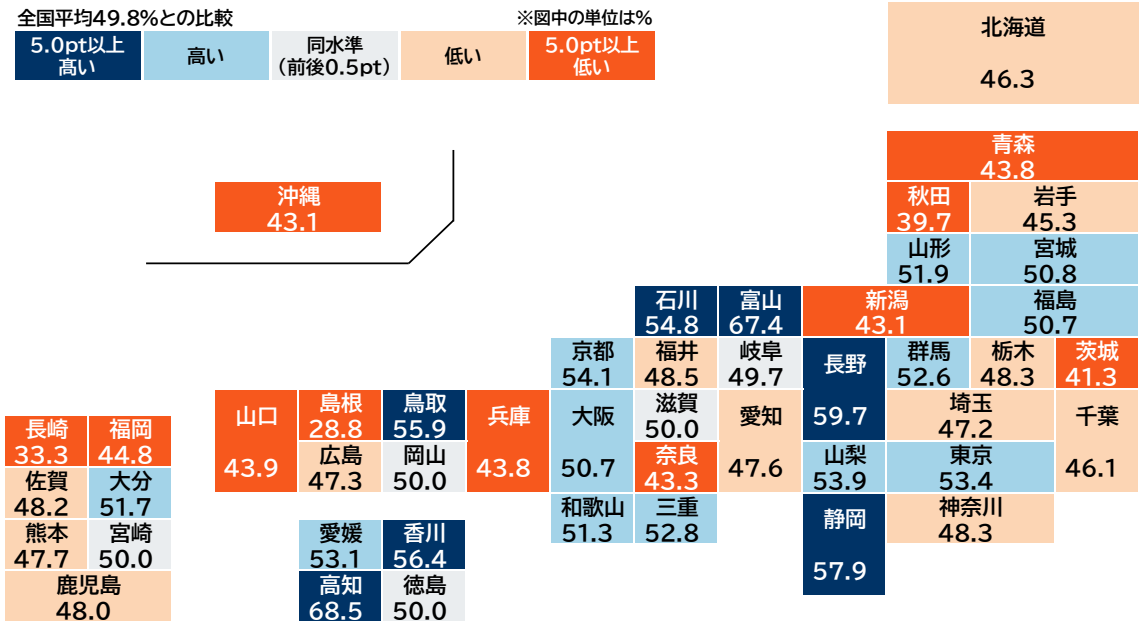
企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「情報セキュリティ上のリスク」や「感染症」「設備の故障」「インフラの寸断」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。とりわけ、中小企業では、「従業員の退職」や「経営者の不測の事態」も重要なリスクと捉える傾向があった。

これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「緊急時の指揮・命令システムの構築」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに「時間や人材を確保できない」といった要因が続き、企業規模にかかわらず、スキル・時間・人手の不足の三要素が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「費用を確保できない」や「必要性を感じない」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上に加え、財政的な支援の必要性もうかがえた。

BCP 策定への意識が高まるなかで、「スキル・ノウハウ」「時間」「人手」の不足という課題を浮き彫りにした。事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCPの策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言える。

参考：BCP『策定意向あり』～都道府県別～



調査先企業の属性

企業規模区分
中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3 %の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50 %の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング